



2022年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年3月16日

上場会社名 コーセル株式会社
コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高島 大介

TEL 076-432-8149

四半期報告書提出予定日 2022年4月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年5月21日～2022年2月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	20,511	3.0	2,113	12.1	2,109	22.5	1,370	24.9
2021年5月期第3四半期	19,906	11.9	2,404	90.1	2,720	107.7	1,823	257.0

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 1,844百万円 (21.6%) 2021年5月期第3四半期 2,354百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	40.10	
2021年5月期第3四半期	52.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	44,344	39,843	89.7	1,167.12
2021年5月期	44,506	39,354	88.3	1,133.34

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 39,783百万円 2021年5月期 39,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期		10.00		7.00	17.00
2022年5月期		13.00			
2022年5月期(予想)				11.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年5月21日～2022年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,500	1.9	2,330	22.9	2,320	32.4	1,500	39.2	44.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年5月期3Q	35,712,000 株	2021年5月期	35,712,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年5月期3Q	1,625,429 株	2021年5月期	1,028,153 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期3Q	34,170,096 株	2021年5月期3Q	34,677,083 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による停滞状況から、各国でワクチン接種が進展したことにより、先進国を中心に経済活動の正常化が進み、企業活動も回復傾向が続きました。しかしながら、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体等の入手難に加え、米中関係をはじめとした政治的対立が懸念されており、世界経済の先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましては、経済活動の正常化に向け、今後の生産増加に備えた在庫積み増しのための需要増加が継続しました。また、世界的な半導体需要の高まりから、半導体製造・増産を目的とした設備投資が進んでおりますが、依然として半導体等部品材料の入手難が継続しており、各社の生産計画に影響が出ております。

このような情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響によりお客様への訪問営業が制限される中、電話・メール・ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、ピーク電力に対応した自然空冷大容量タイプAC-DC電源「AEA600F/1000F」及び小型基板単体シングル出力AC-DC電源「LHP150F/300F」を市場投入しております。また、海外市場向けには医用電気機器規格に対応した、ユニット型AC-DC電源「PJMA300F」を市場投入いたしました。

生産面においては、前期から継続して新型コロナウイルスの感染予防に努めるとともに、需要急増への対応として、部品材料の安定調達に注力してまいりましたが、一部入手が困難となる部品材料もあり、当社グループの生産活動に影響が生じております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は429億12百万円（前年同期比128.1%増）、売上高は205億11百万円（同3.0%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加があったものの、部品材料の値上げによる材料費率の上昇に加え、為替による影響があったことで、経常利益は21億9百万円（同22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億70百万円（同24.9%減）となりました。なお、第1四半期会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、当第3四半期連結累計期間において、売上高及び売上原価がそれぞれ42百万円増加しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、FA関連、半導体製造装置関連、医療機器関連需要が堅調に推移する中、部品材料の入手難による当社製品のリードタイム長期化に伴い、先々を見込んだ手配需要の大幅な増加が継続しております。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当社が重視してきた訪問面談が制限される中、販売店との情報共有強化を図り、お客様とのウェブ面談やメールを中心とした活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、132億87百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は20億37百万円（同13.9%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、新型コロナウイルス感染症拡大による停滞からの回復、半導体装置関連の堅調な推移と部品材料の入手難に対する懸念から、先行手配に伴う需要増加が継続しております。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、北米販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により活動が制限される中、ウェブやメールを中心にファクトリーレップとの連携を図りつつ、拡販活動に注力してまいりました。新製品につきましては、動画を用いてプロモーション強化に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、14億10百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は94百万円（同33.4%減）となりました。

③ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパでは、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から徐々に回復し、需要が増加傾向にあります。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響がありましたが、ヨーロッパ生産販売事業の売上においては、PRBX製品が回復傾向にあります。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により自由な移動ができない中、テレワーク中心になっており、ウェブを使った拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、39億円（前年同期比8.8%増）、セグメント損失は2億37百万円（前年同期はセグメント損失3億43百万円）となりました。

④アジア販売事業

アジアでは、FA関連、半導体製造装置関連、医療機器関連の需要が好調に推移し、日本地域同様先々を見込んだ手配需要の大幅な増加が継続しております。一方で、当社グループにおいても部品材料の入手難等の影響があり、アジア販売事業の売上については低調に推移しました。

営業活動につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、電話・メール・ウェブを使った拡販活動が中心になっており、特に新規開拓のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は、19億12百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は91百万円（同21.0%減）となりました。

⑤中国生産事業

中国生産事業におきましては、部品材料の入手難を懸念し先行手配による需要の増加傾向が継続しております。これに対応すべく、新製品の生産ラインを増設し、生産能力の増強を進めてまいりました。一方で、日本同様に、部品材料の入手難や値上げなど、生産活動の一部に影響が生じております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、13億45百万円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益は82百万円（同18.9%減）となりました。

なお、参考までに記載すると製品別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)		当第3四半期連結会計期間末 (2022年2月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品				
ユニット電源	24,623	149.0%	16,984	470.2%
オンボード電源	12,690	134.7%	9,941	484.3%
ノイズフィルタ	1,894	158.4%	1,107	553.8%
PRBX製品 (※)	3,703	33.0%	3,867	61.2%
合計	42,912	128.1%	31,900	340.1%

2) 売上高

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品		
ユニット電源	11,325	4.8%
オンボード電源	5,088	△7.0%
ノイズフィルタ	1,041	20.2%
PRBX製品 (※)	3,055	10.5%
合計	20,511	3.0%

(※) PRBX製品 : Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は330億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1億59百万円、受取手形及び売掛金が1億46百万円、棚卸資産が23億36百万円増加した一方で、有価証券が19億円減少したことによるものであります。

固定資産は112億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が3億68百万円増加した一方で、無形固定資産が2億35百万円、投資有価証券が7億42百万円、繰延税金資産が2億71百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は443億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が4億29百万円、未払金が1億58百万円増加した一方で、未払法人税等が10億94百万円、賞与引当金が2億34百万円減少したことによるものであります。

固定負債は9億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億58百万円増加いたしました。これは主に、リース債務が2億11百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は45億円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は398億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益13億70百万円、剰余金の配当6億85百万円、自己株式の取得6億72百万円等により、株主資本が15百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が1億22百万円、為替換算調整勘定が3億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.7%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2021年12月15日の「2022年5月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,962,657	13,122,251
受取手形及び売掛金	8,470,064	8,616,158
有価証券	5,300,000	3,400,000
商品及び製品	1,643,865	1,494,692
仕掛品	373,280	585,820
原材料及び貯蔵品	3,118,536	5,391,369
その他	516,586	474,697
貸倒引当金	△4,771	△4,286
流動資産合計	32,380,220	33,080,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,814,017	6,983,477
減価償却累計額	△3,164,266	△3,338,071
建物及び構築物 (純額)	3,649,750	3,645,406
機械装置及び運搬具	7,474,016	7,741,219
減価償却累計額	△6,060,892	△6,274,117
機械装置及び運搬具 (純額)	1,413,124	1,467,102
工具、器具及び備品	5,867,015	6,037,283
減価償却累計額	△5,392,151	△5,486,111
工具、器具及び備品 (純額)	474,864	551,172
土地	1,184,262	1,184,262
リース資産	229,372	452,312
減価償却累計額	△113,654	△116,996
リース資産 (純額)	115,718	335,315
建設仮勘定	-	22,660
有形固定資産合計	6,837,719	7,205,918
無形固定資産		
ソフトウェア	33,404	26,747
技術資産	642,905	541,140
顧客関連資産	896,600	792,812
のれん	115,639	97,394
その他	23,581	18,428
無形固定資産合計	1,712,131	1,476,523
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,157	2,270,637
退職給付に係る資産	162,085	165,090
繰延税金資産	299,146	27,351
その他	102,006	118,578
投資その他の資産合計	3,576,395	2,581,659
固定資産合計	12,126,247	11,264,101
資産合計	44,506,467	44,344,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,516,064	1,945,845
短期借入金	-	89,668
未払金	401,862	560,127
リース債務	59,382	74,463
未払法人税等	1,132,224	37,834
賞与引当金	405,054	170,509
製品保証引当金	185,000	165,000
その他	706,880	553,740
流動負債合計	4,406,468	3,597,188
固定負債		
繰延税金負債	324,543	283,066
退職給付に係る負債	216,696	220,772
リース債務	53,201	264,533
その他	151,112	135,259
固定負債合計	745,554	903,631
負債合計	5,152,023	4,500,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,279,881	2,279,881
利益剰余金	35,868,782	36,552,848
自己株式	△1,178,604	△1,847,497
株主資本合計	39,025,060	39,040,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,395	361,770
為替換算調整勘定	39,622	380,122
退職給付に係る調整累計額	4,428	1,107
その他の包括利益累計額合計	283,446	743,000
非支配株主持分	45,937	60,750
純資産合計	39,354,443	39,843,984
負債純資産合計	44,506,467	44,344,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
売上高	19,906,516	20,511,518
売上原価	13,744,006	14,722,064
売上総利益	6,162,509	5,789,454
販売費及び一般管理費	3,757,554	3,675,529
営業利益	2,404,955	2,113,924
営業外収益		
受取利息	14,543	13,876
受取配当金	29,320	33,440
為替差益	214,797	—
受取補償金	4,961	37,576
持分法による投資利益	21,503	—
その他	34,006	15,941
営業外収益合計	319,133	100,834
営業外費用		
支払利息	3,159	3,518
為替差損	—	101,373
自己株式取得費用	—	250
その他	803	170
営業外費用合計	3,963	105,312
経常利益	2,720,125	2,109,446
特別利益		
固定資産売却益	1,645	473
補助金収入	50,000	50,000
受取保険金	10,740	—
特別利益合計	62,385	50,473
特別損失		
固定資産売却損	289	—
固定資産除却損	5,464	266
事業再編損	14,065	—
特別損失合計	19,819	266
税金等調整前四半期純利益	2,762,692	2,159,654
法人税、住民税及び事業税	884,765	557,494
法人税等調整額	50,202	221,103
法人税等合計	934,967	778,597
四半期純利益	1,827,724	1,381,057
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,118	10,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,823,606	1,370,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	1,827,724	1,381,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,544	122,374
為替換算調整勘定	444,947	344,506
退職給付に係る調整額	△1,092	△3,321
その他の包括利益合計	526,400	463,560
四半期包括利益	2,354,124	1,844,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,347,183	1,829,803
非支配株主に係る四半期包括利益	6,941	14,813

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式600,000株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が672,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,847,497千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、従来、製造費用から控除しておりました製造の過程で生じるはんだくず等の有価物の売却収入については、顧客へ移転した財の対価として受け取るものであることから、売上高として計上することといたしました。

さらに、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が42,454千円、売上原価が42,454千円増加しております。また、受取手形及び売掛金が8,802千円、原材料及び貯蔵品が221,733千円増加し、流動資産その他が230,535千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年5月21日至2021年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,701,167	1,453,701	3,583,861	2,167,785	—	19,906,516	—	19,906,516
セグメント間 の内部売上高	3,126,841	—	1,396	—	1,013,144	4,141,383	△4,141,383	—
計	15,828,009	1,453,701	3,585,257	2,167,785	1,013,144	24,047,899	△4,141,383	19,906,516
セグメント利益 又は損失(△)	2,365,637	141,444	△343,769	116,134	101,630	2,381,078	23,876	2,404,955

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額23,876千円は、セグメント間の取引消去54,389千円及び棚卸資産の未実現損益の消去△30,512千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年5月21日至2022年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	13,287,791	1,410,509	3,900,270	1,912,945	—	20,511,518	—	20,511,518
セグメント間 の内部売上高	2,745,340	—	1,004	—	1,345,415	4,091,761	△4,091,761	—
計	16,033,132	1,410,509	3,901,275	1,912,945	1,345,415	24,603,279	△4,091,761	20,511,518
セグメント利益 又は損失(△)	2,037,566	94,170	△237,131	91,770	82,440	2,068,816	45,107	2,113,924

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額45,107千円は、セグメント間の取引消去61,245千円、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去△16,137千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に関する記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の報告セグメント「日本生産販売事業」の売上高が42,454千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。